



平成 28 年 5 月 2 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 日 本 製 鋼 所
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 佐 藤 育 男
コ ー ド 番 号 5 6 3 1 東 証 ・ 名 証 第 1 部
問 合 せ 先 総 務 部 長 菊 地 宏 樹
電 話 : 0 3 - 5 7 4 5 - 2 0 0 1

(訂正・数値データ訂正)「平成 28 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

平成 27 年 8 月 3 日に開示いたしました表記開示資料につき訂正がありましたのでお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも併せて送信いたします。

記

1. 訂正の理由

訂正の理由につきましては、本日公表の「有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正箇所を含め訂正後のみ全文を記載しております。

以 上

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月3日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社日本製鋼所
コード番号 5631 URL <http://www.isw.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 育男
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 菊地 宏樹 TEL 03-5745-2001
四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	37,751	△4.4	532	38.4	895	21.1	334	△31.9
27年3月期第1四半期	39,480	△4.5	385	△68.8	739	△60.9	491	△60.3

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,354百万円 (△27.4%) 27年3月期第1四半期 1,865百万円 (△36.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	0.91	—
27年3月期第1四半期	1.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	344,833	136,283	38.9
27年3月期	319,667	138,234	42.7

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 134,238百万円 27年3月期 136,558百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	96,500	2.5	3,300	△10.1	3,500	△27.7	2,000	—	5.41
通期	210,000	7.9	10,000	21.7	10,500	5.8	6,700	—	18.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期1Q	371,463,036株	27年3月期	371,463,036株
28年3月期1Q	6,365,897株	27年3月期	1,192,297株
28年3月期1Q	369,408,272株	27年3月期1Q	370,273,659株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手している情報に基づき当社が判断した予想であり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
受注高、売上高及び受注残高の状況	
(1) 受注高	9
(2) 売上高	9
(3) 受注残高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、一部に弱さがみられるものの緩やかな景気回復が続きました。アジアでは中国や他の新興国の一部で経済成長の減速傾向がみられましたが、米国ではドル高・原油安の影響を受けつつも堅調な個人消費により景気が緩やかに回復、また欧州でも政府債務問題や地政学的リスクの影響があったものの景気持ち直しの動きが続きました。一方、わが国経済も、個人消費に加え設備投資にも持ち直しの動きがみられ、企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、本年5月に策定した平成29年度までの3ヵ年の新中期経営計画(JGP2017)に沿って、事業活動を推進しております。

当社グループにおける当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は、素形材・エネルギー事業が減少したものの産業機械事業が増加したことにより、437億59百万円(前年同期比13.0%増)となりました。売上高は、産業機械事業が増加したものの、素形材・エネルギー事業の減少が影響し、377億51百万円(前年同期比4.4%減)となりました。損益面では、営業利益は5億32百万円(前年同期比38.4%増)、経常利益は8億95百万円(前年同期比21.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億34百万円(前年同期比31.9%減)となりました。

主要なセグメント別の業績は次のとおりであります。

(素形材・エネルギー事業)

受注高は、電力・原子力製品の受注時期ずれ込みにより、91億92百万円(前年同期比19.4%減)となりました。売上高は、電力・原子力製品に加え、前年同期に好調であったクラッド鋼板・鋼管も減少したことから、107億75百万円(前年同期比23.1%減)となりました。

営業損益は、原価低減活動に加え原油安をはじめとする原材料費の低下があったものの、営業損失13億90百万円(前年同期は営業損失16億86百万円)となりました。

(産業機械事業)

受注高は、樹脂製造・加工機械及び圧縮機が増加したことや、成形機の受注が好調に推移したことにより、344億38百万円(前年同期比26.6%増)となりました。

売上高は、樹脂製造・加工機械及び成形機の売上が増加したことから、264億72百万円(前年同期比6.0%増)となりました。

営業利益は、売上製品構成の変化により、22億25百万円(前年同期比5.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比251億66百万円増加し、3,448億33百万円となりました。これは主に、現金及び預金や仕掛品などの流動資産が増加したためであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末比271億17百万円増加し、2,085億50百万円となりました。これは主に、長期借入金などの固定負債が増加したためであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末比19億51百万円減少し、1,362億83百万円となりました。これは主に、自己株式を取得したためであります。この結果、自己資本比率は38.9%(前連結会計年度末は42.7%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成27年5月11日に公表の予想値から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）及び連結会計基準第44－5項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,176	70,849
受取手形及び売掛金	56,678	43,225
商品及び製品	2,103	2,473
仕掛品	60,988	74,478
原材料及び貯蔵品	5,234	5,335
その他	16,952	17,182
貸倒引当金	△157	△254
流動資産合計	190,976	213,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	45,086	44,688
機械装置及び運搬具(純額)	21,852	20,822
その他(純額)	15,038	16,794
有形固定資産合計	81,978	82,305
無形固定資産		
のれん	0	1,074
その他	710	775
無形固定資産合計	710	1,850
投資その他の資産		
投資有価証券	39,131	40,632
その他	7,459	7,339
貸倒引当金	△588	△584
投資その他の資産合計	46,002	47,387
固定資産合計	128,691	131,543
資産合計	319,667	344,833
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,418	44,321
短期借入金	12,255	12,933
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	1,171	509
前受金	34,697	41,929
風力事業損失引当金	13,203	12,191
その他の引当金	3,556	2,314
その他	28,216	18,573
流動負債合計	145,520	142,773
固定負債		
長期借入金	6,227	36,206
引当金	109	101
退職給付に係る負債	10,857	10,840
資産除去債務	1,295	1,300
その他	17,423	17,327
固定負債合計	35,912	65,776
負債合計	181,432	208,550

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,694	19,694
資本剰余金	5,425	5,425
利益剰余金	<u>103,330</u>	<u>102,924</u>
自己株式	△731	△3,669
株主資本合計	<u>127,718</u>	<u>124,374</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,195	10,401
繰延ヘッジ損益	△194	△406
為替換算調整勘定	239	206
退職給付に係る調整累計額	△399	△337
その他の包括利益累計額合計	<u>8,839</u>	<u>9,864</u>
非支配株主持分	1,676	2,044
純資産合計	<u>138,234</u>	<u>136,283</u>
負債純資産合計	<u>319,667</u>	<u>344,833</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	39,480	37,751
売上原価	32,774	<u>30,607</u>
売上総利益	6,705	<u>7,143</u>
販売費及び一般管理費	6,320	6,610
営業利益	385	<u>532</u>
営業外収益		
受取利息	22	37
受取配当金	329	354
雑収入	215	233
営業外収益合計	567	626
営業外費用		
支払利息	64	86
持分法による投資損失	1	1
雑損失	146	175
営業外費用合計	212	263
経常利益	739	<u>895</u>
特別利益		
固定資産売却益	2	24
その他	218	-
特別利益合計	221	24
特別損失		
固定資産除却損	41	126
その他	24	38
特別損失合計	66	165
税金等調整前四半期純利益	894	<u>755</u>
法人税、住民税及び事業税	1,109	987
法人税等調整額	△756	<u>△563</u>
法人税等合計	352	<u>423</u>
四半期純利益	542	<u>331</u>
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	51	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	491	<u>334</u>

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	542	<u>331</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,105	1,205
繰延ヘッジ損益	181	△211
為替換算調整勘定	△54	△35
退職給付に係る調整額	90	63
その他の包括利益合計	<u>1,322</u>	<u>1,022</u>
四半期包括利益	<u>1,865</u>	<u>1,354</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,814	<u>1,358</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	50	△4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年5月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式5,173,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が2,938百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が3,669百万円となっております。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	素形材・ エネルギー事業	産業機械事業	不動産 その他事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	14,013	24,973	494	39,480	—	39,480
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,485	253	783	2,521	(2,521)	—
計	15,498	25,226	1,277	42,002	(2,521)	39,480
セグメント利益(営業利益)又は セグメント損失(△)(営業損失)	△1,686	2,357	241	912	(527)	385

(注) セグメント利益の調整額△527百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引にかかる棚卸資産の調整額等が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	素形材・ エネルギー事業	産業機械事業	不動産 その他事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	10,775	26,472	503	37,751	—	37,751
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	774	705	764	2,243	(2,243)	—
計	11,549	27,177	1,268	39,995	(2,243)	37,751
セグメント利益(営業利益)又は セグメント損失(△)(営業損失)	<u>△1,390</u>	2,225	251	<u>1,086</u>	(553)	<u>532</u>

(注) セグメント利益の調整額△553百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引にかかる棚卸資産の調整額等が含まれております。

4. 補足情報

受注高、売上高及び受注残高の状況

(1) 受注高

(単位：百万円)

セグメント区分	前第1四半期連結累計期間 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)
素形材・エネルギー事業	11,410	9,192
産業機械事業	27,201	34,438
不動産その他事業	123	128
合計	38,735	43,759

(2) 売上高

(単位：百万円)

セグメント区分	前第1四半期連結累計期間 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)
素形材・エネルギー事業	14,013	10,775
産業機械事業	24,973	26,472
不動産その他事業	494	503
合計	39,480	37,751

(3) 受注残高

(単位：百万円)

セグメント区分	前第1四半期連結累計期間 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)
素形材・エネルギー事業	99,805	103,028
産業機械事業	98,794	113,557
不動産その他事業	376	375
合計	198,976	216,960